

大学と高校の連携とは？

副島，雄児
九州大学基幹教育院

<https://doi.org/10.15017/2557043>

出版情報：基幹教育紀要. 6, pp.1-2, 2020-02-28. 九州大学基幹教育院
バージョン：
権利関係：

大学と高校の連携とは？

副島 雄児

九州大学基幹教育院, 〒819-0395 福岡市西区元岡 744

What does the Cooperative Ties between University and High School mean?

Yuji SOEJIMA

Faculty of Arts and Science, 744, Moto-oka, Nishi-ku, Fukuoka 819-0395, Japan

*E-mail: okosoe@artsci.kyushu-u.ac.jp

本稿では高大連携について、私見ではありますが、その意味についてお伝えしてみたいと思います。ここでは「高大連携」を、“高校と大学が組織的に連携し、高校生を対象とする教育的な事業を実施すること”と定義します。この意味で、これからの時代に求められる人材育成の観点から、中等教育と高等教育の一貫した連続性や整合性、またある時には、高校教育のカリキュラムの改善とそれを評価すべき大学入試の改革とその在り方を意味する「高大接続」という言葉と区別します。したがって、さまざまな教育的内容や実施方法はあるにせよ、ここで話題にする高大連携とは、“大学の教育力を活用した高校教育への寄与や貢献をもたらす計画性のある事業の実施と、実施に当たっては、大学教員と高校教員との十分な意思疎通に基づいた連携協力が形成される”事業のこととします。

基幹教育院では、高大連携の窓口として高大連携委員会が組織されています。2006年度（平成18年度）に福岡県教育委員会の依頼により、当時の高等教育総合開発研究センターが窓口となって、九州大学との組織的で継続的な高大連携事業を立ち上げるべく、当時としては類を見ない活動が開始されました。2006年度の事業開始当時から、教育的効果の高い高校生の取り組みとしてどのような内容の事業であるべきか、どのように実行に移していくのかなどのさまざまな観点から、両者（大学と高校）の真剣で発展的な協議が重ねられました。以降、ほぼ毎年の事業内容の改善と改革を重ねながら、現在では、高大連携委員会が受け皿となり、「ふくおか高校生知の創造塾」、「次世代科学技術人材育成事業」として継続されています。これらの2つの高大連携事業では、高大双方の委員から構成される実施協議会や委員会組織が公式な形で編成されている点でも組織的であり、また、上に定義した真の意味での「高大連携」を具体化したものとしても先駆的だったと捉えています。基幹教育院に高大連携委員会が設置されていることの意味は大きかったと思われます。この委員会は、福岡県教育委員会との相互信頼に基づく強固な連携協力関係を築き上げることができました。

九州大学は、国立研究開発法人 科学技術振興機構（JST）が 2014 年度に開始した「グローバルサイエンスキャンパス（GSC）」事業第 1 期（実施期間は 4 年間）の採択を受け、現在、再採択を受けて第 2 期の 2 年目を実施しています。この事業はこれまでの高大連携事業とは一線を画し、大学が優れた資質を持つ高校生を発掘し、大学における早期の研究経験によってその資質の伸長を促し、将来は国際的な科学・技術研究者としての活躍を目指すような人材育成を目的としたプロジェクトです。本学では、一次選抜を通過した 60 名の高校生が教員のオムニバス講義を受講する「プライマリーコース」と、プライマリーコース修了生のうち二次選抜を通過した 20 名の高校生が本学で研究に取り組む「リサーチコース」を設定しています。2019 年度は、昨年度に二次選抜を通過した 19 名の高校生が、プロジェクトに参加する 21 名の教員の研究室で、研究室の一員として個別指導を受けながら研究活動を進めています。この事業では、地域の教育委員会や企業とのコンソーシアムを構成して組織的・地域的な実施体制をとることが求められており、本学は、九州各県と山口県の県教育委員会との実質的な連携の下、学務部学務企画課の事務支援を得て事業を推進しています。

このような高大連携事業は、事業実施による社会貢献や人材育成効果そのものに加えて、大学自身に高大連携への取り組みの重要性や、組織的な対応の必要性を自覚させている点で価値が見出されます。本学でも、高大連携を組織的に推進し、また、学外に対する窓口機能を持たせるための組織編成が議論され、2017 年度に設立された教育改革推進本部には、アドミッション部門に「高大接続振興ユニット」が設置されました。このユニットは、前節に紹介した GSC 事業第 2 期の採択へ向けた申請母体となることを最初の任務として活動をスタートし、以降、本学における高大連携事業の実態調査、アカデミックフェスティバルにおける高大連携事業の実施、九州・山口地区高大連携会議の開催など、本学全体としての高大連携関連の事業を推進しています。実際、本学が GSC 事業を組織化して取り組む体制を確立したことは、JST から極めて高い評価を得ました。

以上のように、高大連携には相互に信頼関係を築くことのできる組織が必要です。このためには、日常的な高校と大学間の意思疎通と、頼り頼られる相互依存の関係が必要だと感じています。そこには、両者が相互に有益性を見出し（例えば、高校サイドでは教員の指導力向上やカリキュラム改善のヒント、大学サイドでは優秀な高校生の受験志望の増加や授業方法の大学教育への還元など）、これらに共通の価値観を持つことが求められます。一方が他方に依存する形での事業（例えば、高校生が大学にやって来てキャンパスや施設を見学する、単発の大学教員の講義に参加するなどの事業、逆に、大学から高等学校に出向くいわゆる出前授業など）は、連携事業と呼ぶには相応しくないと考えています。また事実、このような事業は年々高校からの依頼が増え続け、大学教員も大学事務も、もはや対応の限界にきていると感じているというのが実情です。

つまり私見として、高大連携とは“高校と大学の相互理解”と言い換えて良いと思っています。このことが、ひいては「高大接続」に大きな前進をもたらすことを期待するところです。